金融リ・デザイン
Redesigning Finance

# 2020年度　中間期決算説明資料

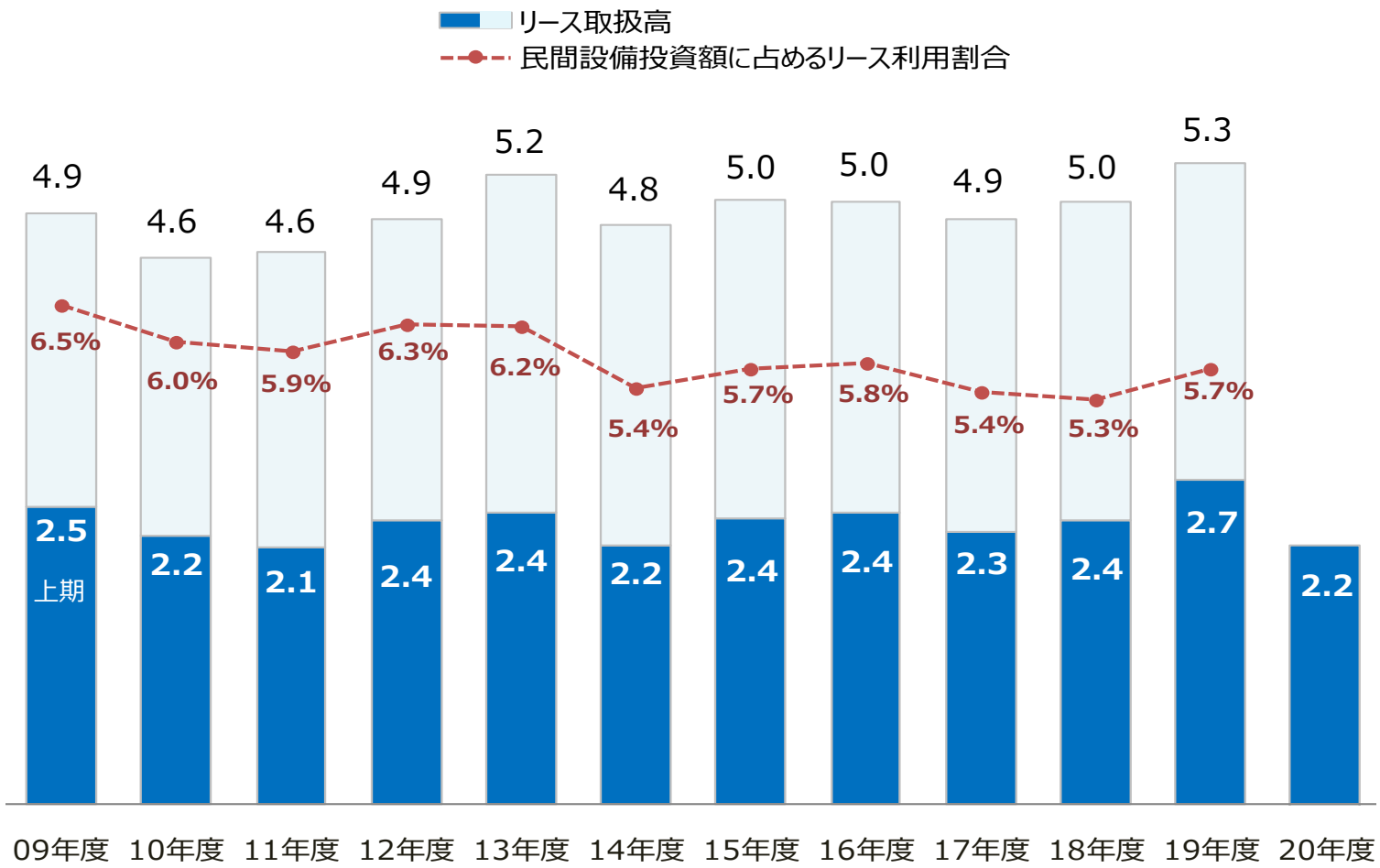
（2020年4月1日~2020年9月30日）

2020年11月

新生銀行グループ
昭和リース

# 1.リース業界の環境

■ 上期のリース取扱高は2.2兆円で前年同期比19.9%の減少




※ 単位：兆円
※ 出典：リース事業協会

# 2.連結決算ハイライト　B/S

■ 営業資産残高は、契約実行高減少を受けて若干の減少、有利子負債は手元現預金を積み上げたためやや増加

| | | 2020年3月末 実績 | 2020年9月末 実績 | 前期末比 |
|---|---|---|---|---|
| | 営業資産 | 5,655 | 5,615 | △40 |
| | その他 | 774 | 852 | 79 |
| 資産合計 | | 6,429 | 6,467 | 38 |
| | 有利子負債 | 4,593 | 4,738 | 144 |
| | その他 | 773 | 668 | △105 |
| 負債合計 | | 5,366 | 5,406 | 39 |
| 純資産合計 | | 1,063 | 1,062 | △1 |
| 負債・純資産合計 | | 6,429 | 6,467 | 38 |

※ 単位：億円
※ 本頁以降、表示単位未満四捨五入

# 3.連結決算ハイライト　P/L

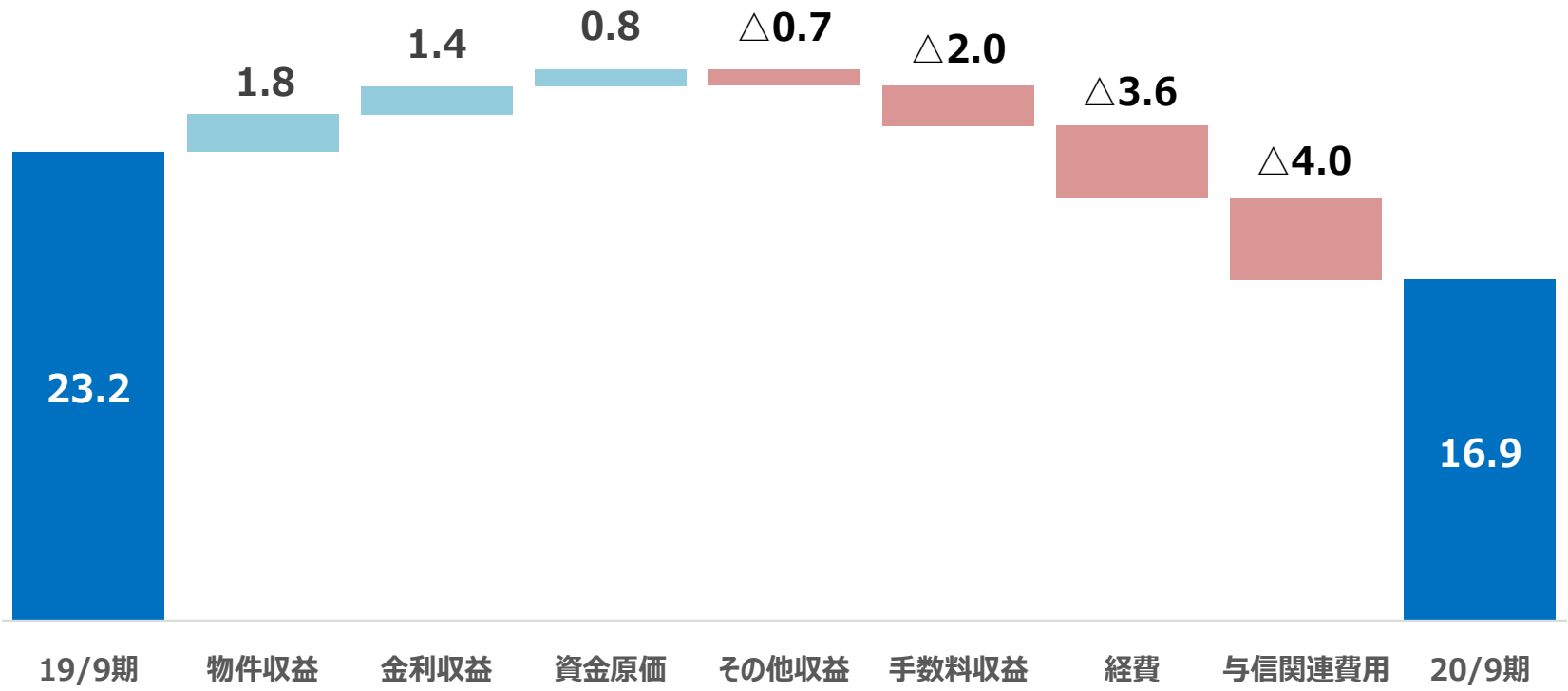
- 売上高は、2019年7月に連結子会社化した神鋼リースの半期フル寄与により増収
- 純利益は、昭和リースの金利収益・手数料収益減少と与信関連費用の増加により減益

| | 19/9期<br>実績 | 20/9期<br>実績 | 前年同期比<br>増減 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 499 | 505 | 7 |
| 業務粗利益 | 71 | 72 | 1 |
| 金利収益 | 46 | 48 | 1 |
| 資金原価 | △9 | △8 | 1 |
| 手数料収益 | 8 | 6 | △2 |
| 物件収益 | 25 | 26 | 2 |
| その他収益 | 0 | △1 | △1 |
| 経費 | △48 | △52 | △4 |
| 実質業務純益 | 23 | 20 | △2 |
| 与信関連費用 | 1 | △3 | △4 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 23 | 17 | △6 |
| のれん・その他 | 0 | △0 | △0 |
| 税金等調整前純利益 | 23 | 17 | △6 |
| 法人税等 | △8 | △5 | 3 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 15 | 12 | △3 |

※ 単位：億円
※ 費用項目は△表示

# 4.与信関連費用加算後の実質業務純益の増減要因

- 金利収益と経費の増減は、神鋼リースの連結子会社化が主因
- 航空機案件の満了に伴う売却収益計上により物件収益が増加
- COVID-19の影響により与信関連費用が増加



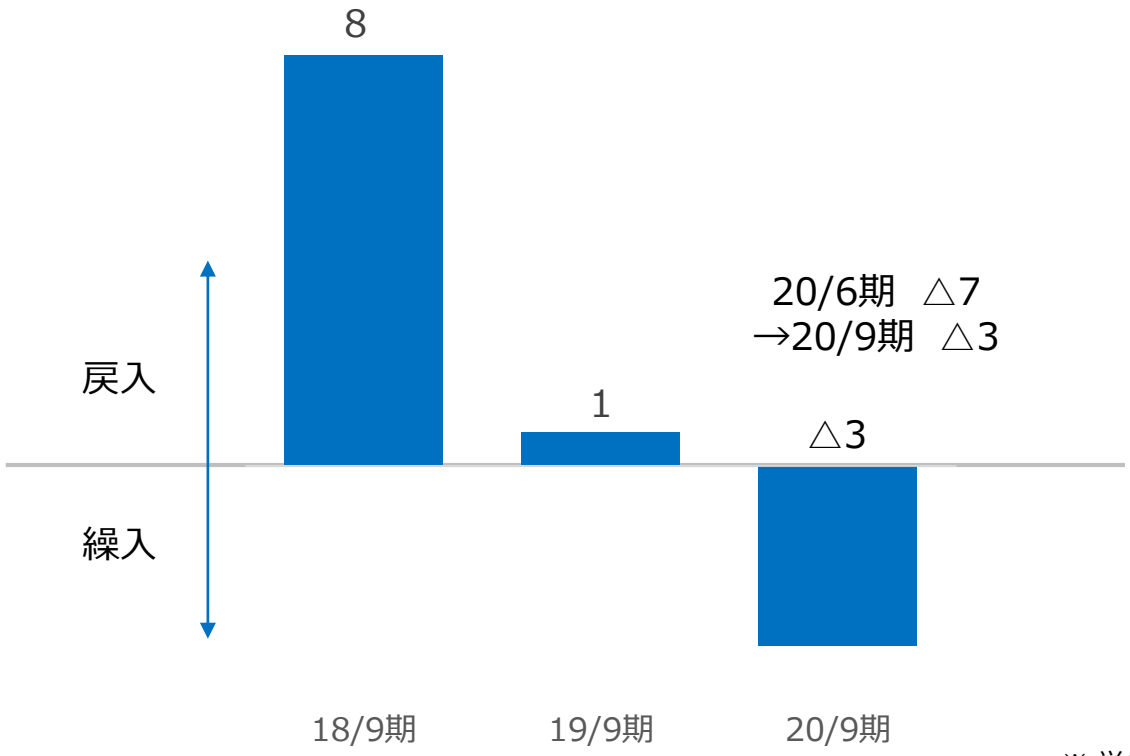

物件収益内訳：
再リース収益 △0.2
物件売却益　 2.0

※ 単位：億円
※ 減少は△表示

# 5.リスク管理の状況

- COVID-19の影響により与信関連費用が増加
- 2020年3月に計上した特定業種への予防的引当については、一部取り崩し
- 大口案件の信用判断と与信集中ガイドラインの厳格運営を継続

**【与信関連費用の推移】**




※ 単位：億円
※ △は貸倒引当金繰入

# 6.営業トピックス

## ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた営業体制の変革推進

- ビデオ会議システム、スマホ・在宅用PCを全社的に導入し、非対面での営業を本格化
- ウエビナー開催（RPA活用/DX推進）、YouTubeでのパレードオークション配信など新しい顧客サービスを導入
- 契約書電子化、サテライトオフィス拡充、社内教育・コミュニケーション強化への取組

## 注力分野、新規事業への取組

- アプラスを中心に、事業パートナー型ビジネスはコロナ禍においても好調に推移。ファイナンスのノウハウを顧客へ提供する「B to B to C型の価値共創ビジネス」を展開
- コロナを契機に市場規模の拡大が見込まれるIT機器ファイナンスリースへの取組拡大
- 生命保険・JOLCOの手数料実績は前年度比倍増。神鋼リース顧客向けの財務ソリューション提供が始まり、JOLCO案件の選別対応と新規顧客開拓が奏功

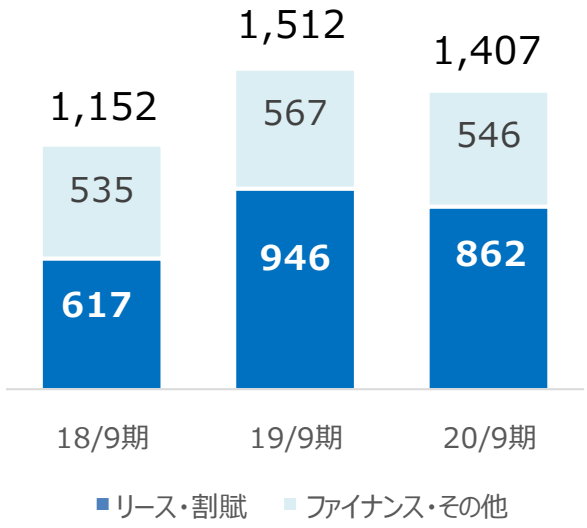
## 金融機関及び系列リース会社等との連携拡大

- 大手金融機関（ABL・不動産・シローン）、地域金融機関（JOLCO投資家紹介・動産処分）、地域金融機関系リース会社（リース債権ディストリビューション・不動産リース）、証券会社（CP運用顧客紹介）との協調実績が増加
- アフターコロナを睨んで、「取引先のBSスリム化・事業再構築支援」を狙い、地域金融機関と連携を強化

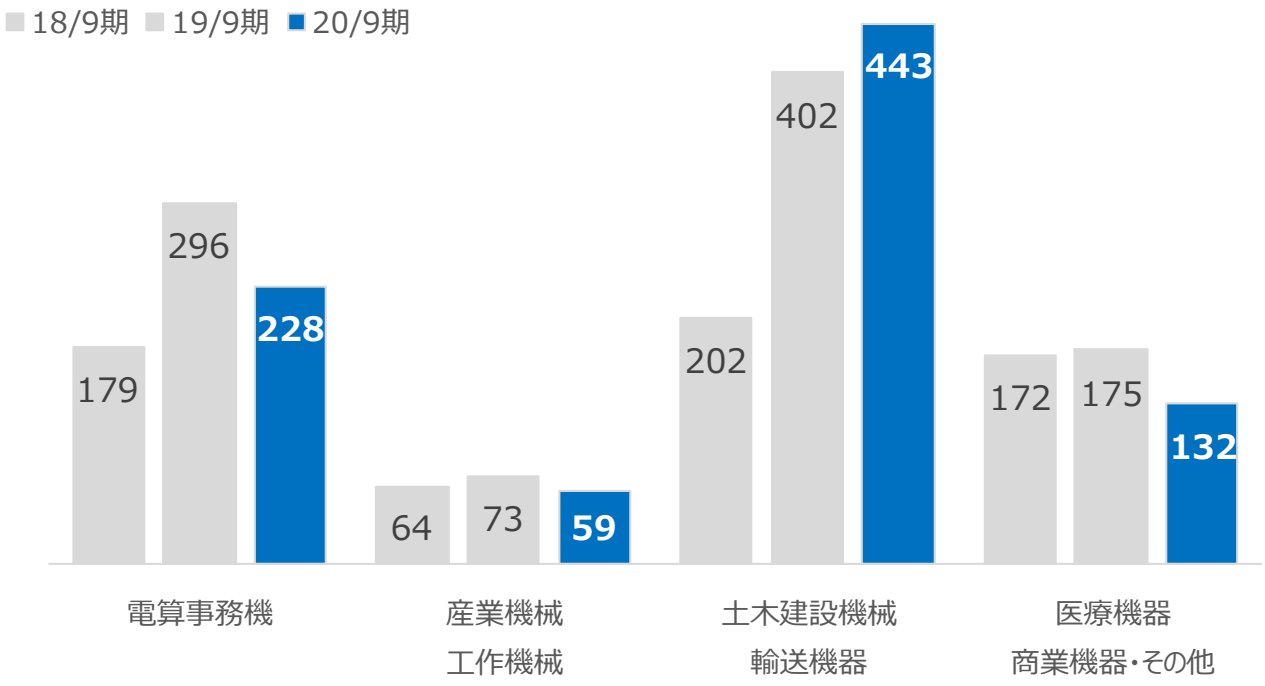
# 7.契約実行高の推移

- セグメント別は、 COVID-19の影響によりリース・割賦、ファイナンス・その他ともに減少
- 商品別は、電算事務機が減少、神鋼リース分が寄与して土木建設機械・輸送機器が増加

**【セグメント別】**




**【商品別】**

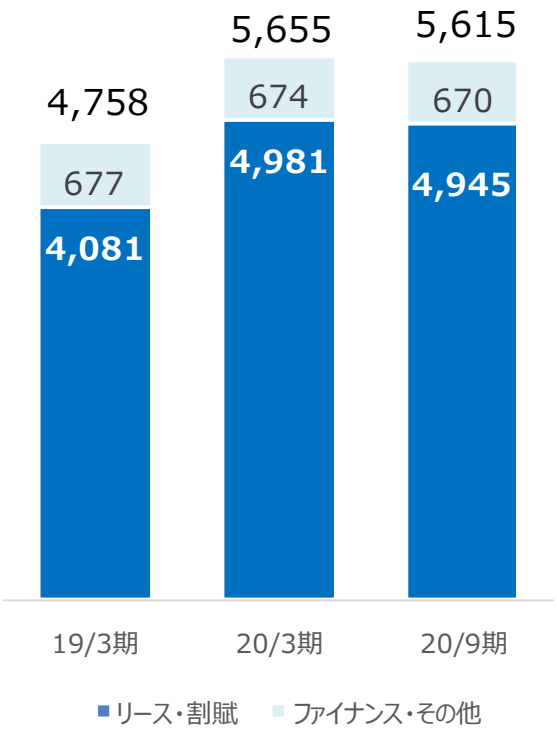



※ 単位：億円
※ 商品別はリース・割賦のみ

# 8.営業資産残高の推移

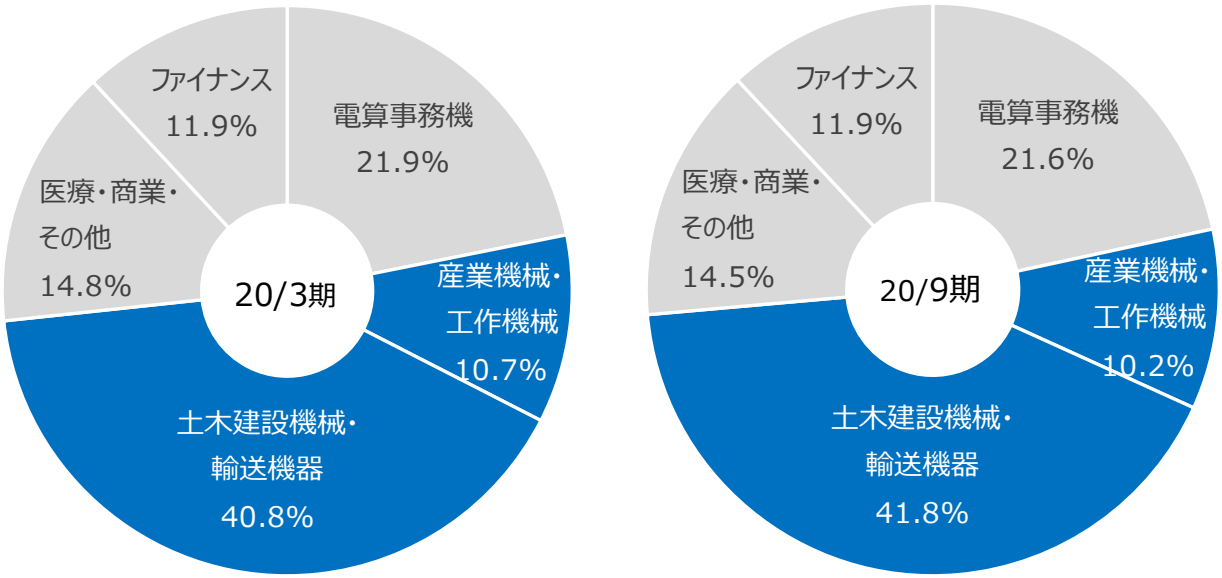
- 営業資産残高は、契約実行高に連動し微減
- 商品別は、担保価値の高い物件の比率が引き続き過半を占める

**【セグメント別】**




※ 単位：億円

**【商品別】**

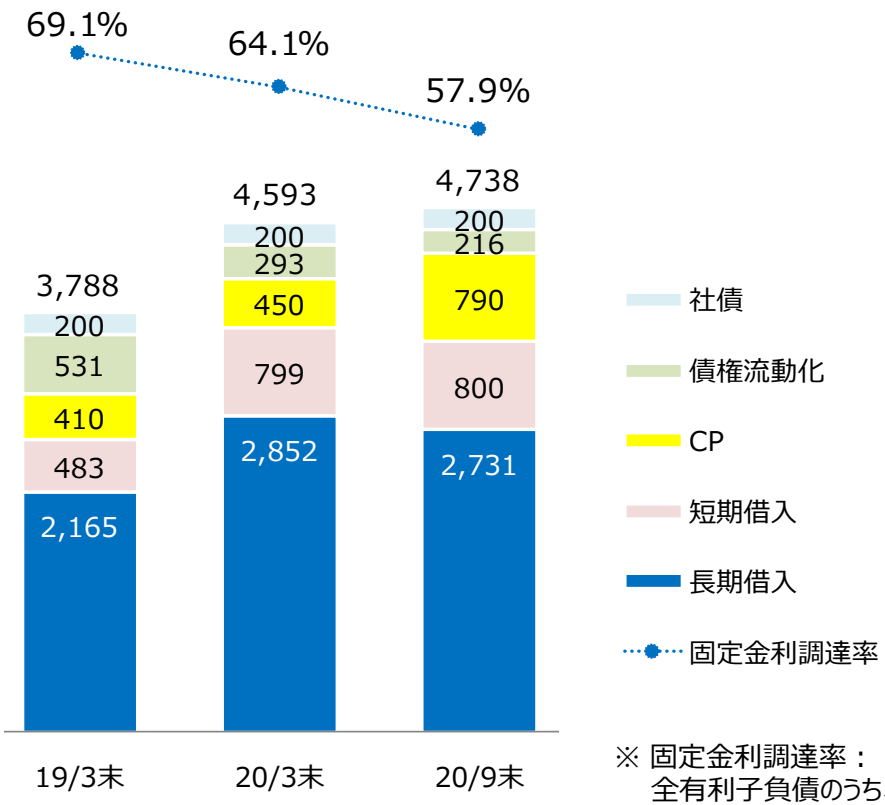



担保価値の高い物件比率
51.5%→52.0%

# 9.有利子負債、自己資本の状況

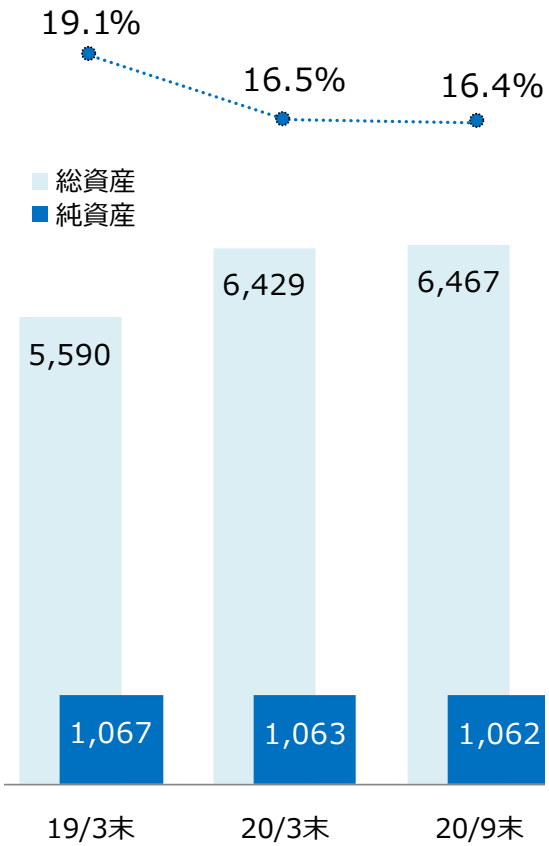
- 中間期末のCP残高が増加したことを受けて、有利子負債残高が増加
- コマーシャルペーパーの活用、長期借入の金利低下が寄与して資金原価減少
- 自己資本比率は引き続き高水準を維持

**【有利子負債】**




※ 固定金利調達率：
全有利子負債のうち、
固定金利調達が占める割合

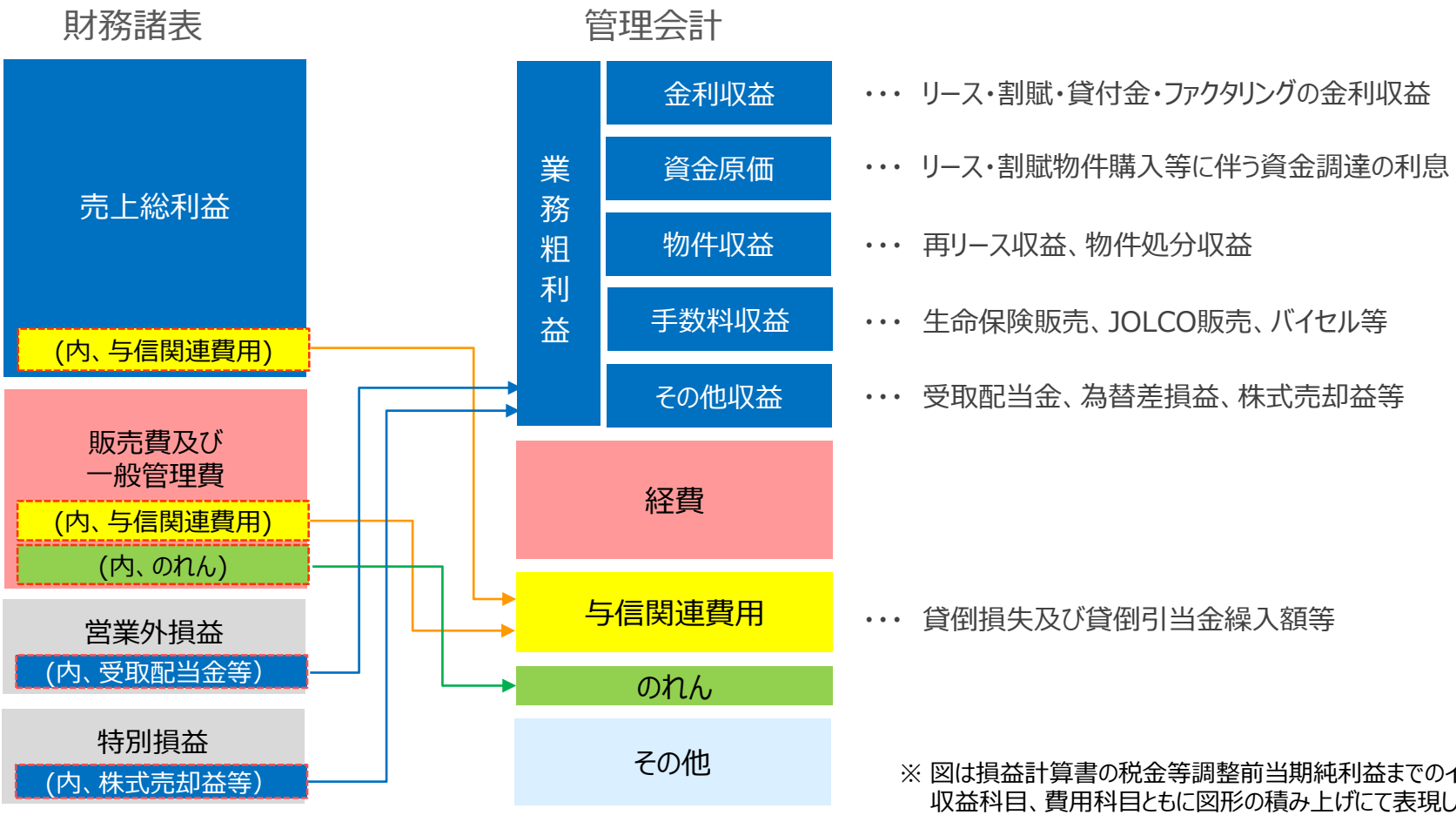
**【自己資本比率】**




※ 単位：億円

# 10.本資料をご覧いただく際の注意点

## ■ 財務諸表科目を性質ごとに区分した管理会計科目で集計
（勘定科目の組替えのため当期純利益は一致）




※ 図は損益計算書の税金等調整前当期純利益までのイメージです。
収益科目、費用科目ともに図形の積み上げにて表現しています。

# 11.本資料の用語について

- 業務粗利益　：売上高、売上原価(与信関連費用を除く)、投資有価証券売却損益、受取利息、受取配当金、受取分配金、為替差損益、匿名組合投資損益、支払利息の合計
- 経費　：販売費及び一般管理費（貸倒損失及び貸倒引当金繰入額、のれんの償却額を除く）
- 与信関連費用　：売上原価の内の与信関連費用、販売費及び一般管理費の内の貸倒損失及び貸倒引当金繰入額の合計
- 実質業務純益　：業務粗利益から経費を差し引いたもの
- JOLCO　：日本型オペレーティングリース。航空機等を物件価格の20～30%相当額の出資により100%保有したものと同様の税務上の効果を享受できる商品
- バイセル　：中古機械売買。お客様の遊休機械の処分に際し、当社独自の査定を行い、当社によるお買取りや、買いたいお客様、もしくは入札会・オークションなどの販売イベントを企画・実施できる会社を紹介するなど、最適な方法をご提案するもの
- COVID-19　：新型コロナウイルス感染症

昭和リース

【ご注意】

- 新生銀行が公表している当社に係る数値と当資料の数値とでは、一部異なる所がございますが、これは連結調整等によるものです。
- 本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがございますのでご留意ください。
- 本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。